

産業構造の変化に伴う知財課題

2019年10月10日

パナソニック株式会社


高橋 弘史

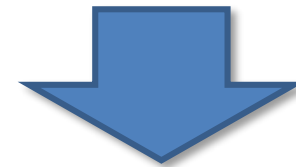
知財紛争処理システムの見直し

- ① 証拠収集手続の強化：
 - ・ 査証制度の創設
- ② 損害賠償額算定方法の見直し：
 - ・ 特許権者の生産能力・販売能力を超える部分の損害認定
 - ・ 相当実施料額算定の考慮要素明記



IoT/AI関連技術の権利化促進

- IoT/AI関連技術に関する
- ① 特許審査事例の充実化
 - ② 審査基準・審査ハンドブックの公表
- 
- 中国・アセアン諸国との連携・展開



残課題

第四次産業革命/Society5.0における権利活用の在り方の検討

(現行の特許制度が産業構造の変化に柔軟に対応し、ネットワーク社会においてもその機能・役割を十分に発揮しているかどうかについて、点検・検討が必要ではないか)

(例) 株式会社FiNC Technologies (ヘルステック・スタートアップ)



FiNCの知財戦略

- 歩数、体重、睡眠などのデータから、AIが個々人に助言
- 自動記録体組成計の提供、専門家の助言、提携ジムの優待利用等を組み合わせ、健康管理を支援

- ✓ 健康管理プログラムや食事画像認識機能、インスタントメッセージの表示方法等について多数の特許を出願、取得
- ✓ 分割出願を活用、強いポートフォリオを構築

【特許第6010719号】

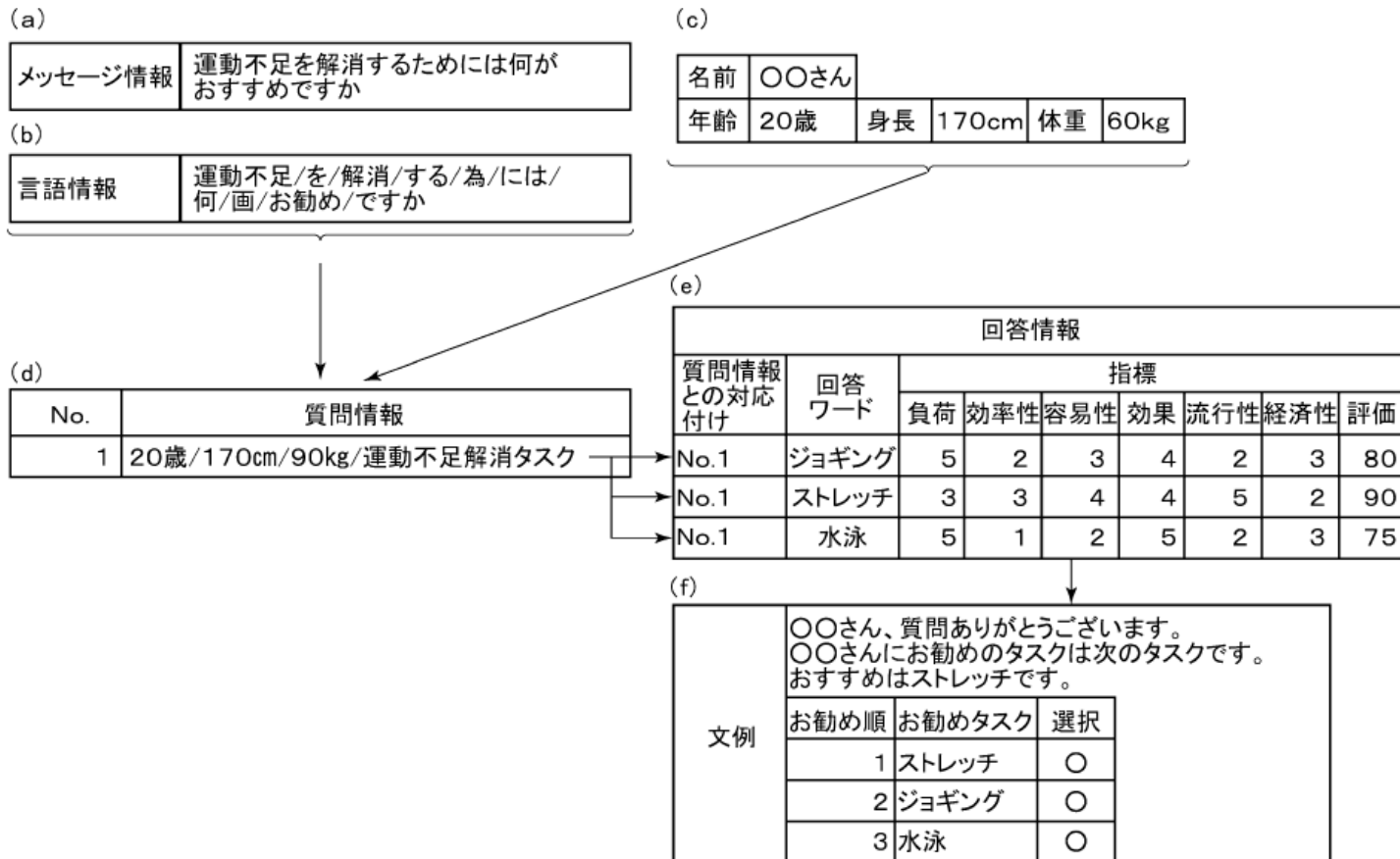
- パーソナライズ健康アドバイス AI 特許
個々人の生活習慣に合わせて適切に回答



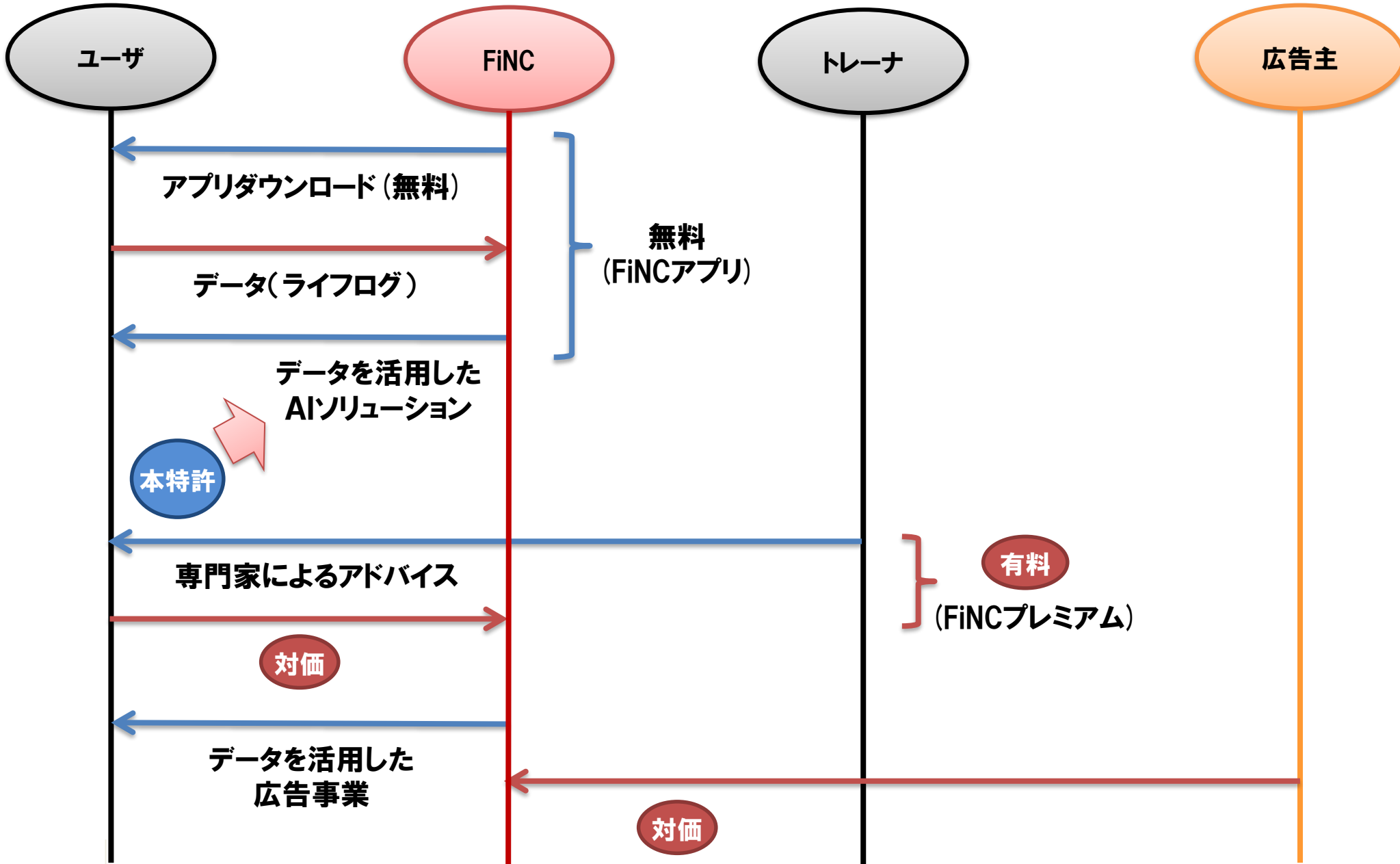
67	特許6075905	特願2016-039454	2016/03/01	2017/02/08	健康管理サーバ(および健康管理サーバ制御方法並びに健康管理プログラム)
68	特許6070888	特願2016-111645	2016/06/03	2017/02/01	健康管理情報処理装置
60	特許6060652	特願2016-536787	2015/11/13	2017/02/01	健康管理サーバ(およびその制御方法並びに健康管理メッセージアプリケーションプログラム)
70	特許6048997	特願2016-119472	2016/06/16	2016/12/21	健康管理サーバ(および健康管理サーバ(制御方法並びに健康管理プログラム)
71	特許6010719	特願2016-510838	2015/07/31	2016/10/19	健康管理サーバ(および健康管理サーバ(制御方法並びに健康管理プログラム)

特許公開件数：73件
 特許登録件数：22件
 (2019年6月21日時点、特許庁調べ)

健康管理対象者から「運動不足を解消するためには何がお薦めですか」と問い合わせを受信した場合、例えば「負荷が高いタスクはアドバイスに反して実施しない傾向がある」との行動傾向があると、「負荷」の指標にマイナスの重み付けをし、より健康管理対象者に合致したアドバイス(例えば、「ストレッチ」)をする。



	FiNCアプリ	<u>FiNCプレミアム</u>
料金（月額）	無料	960円（2週間無料）
FiNCプロ	月額480円	プレミアムに含む
FiNCプラス	月額500円	プレミアムに含む
割引クーポン	なし	ジム・ヨガ全国3000店舗利用可
ポイント	有	通常の5倍付与 毎月最大1000円相当
アドバイス	AIによるアドバイス	管理栄養士・トレーナーなどの専門家に相談し 放題
その他特典		体組成計無料レンタル



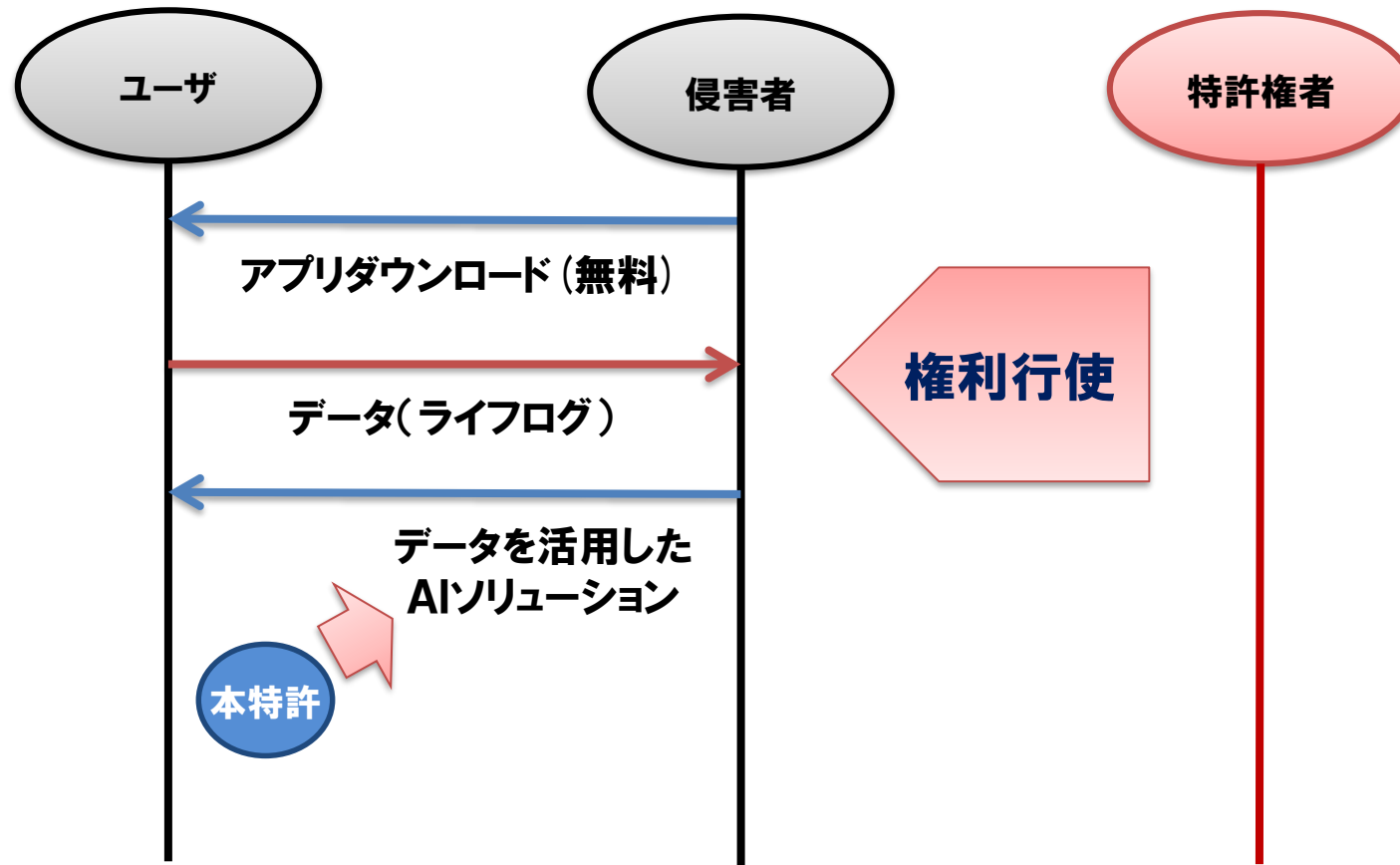
さらなる収益機会を見据える

乗松副社長は「FiNCプラス」に関して、「将来的には、もっと安くしたい」と語る。それは、「FiNCプラス」自体で利益をあげることも、その先に収益機会を見据えているからだ。

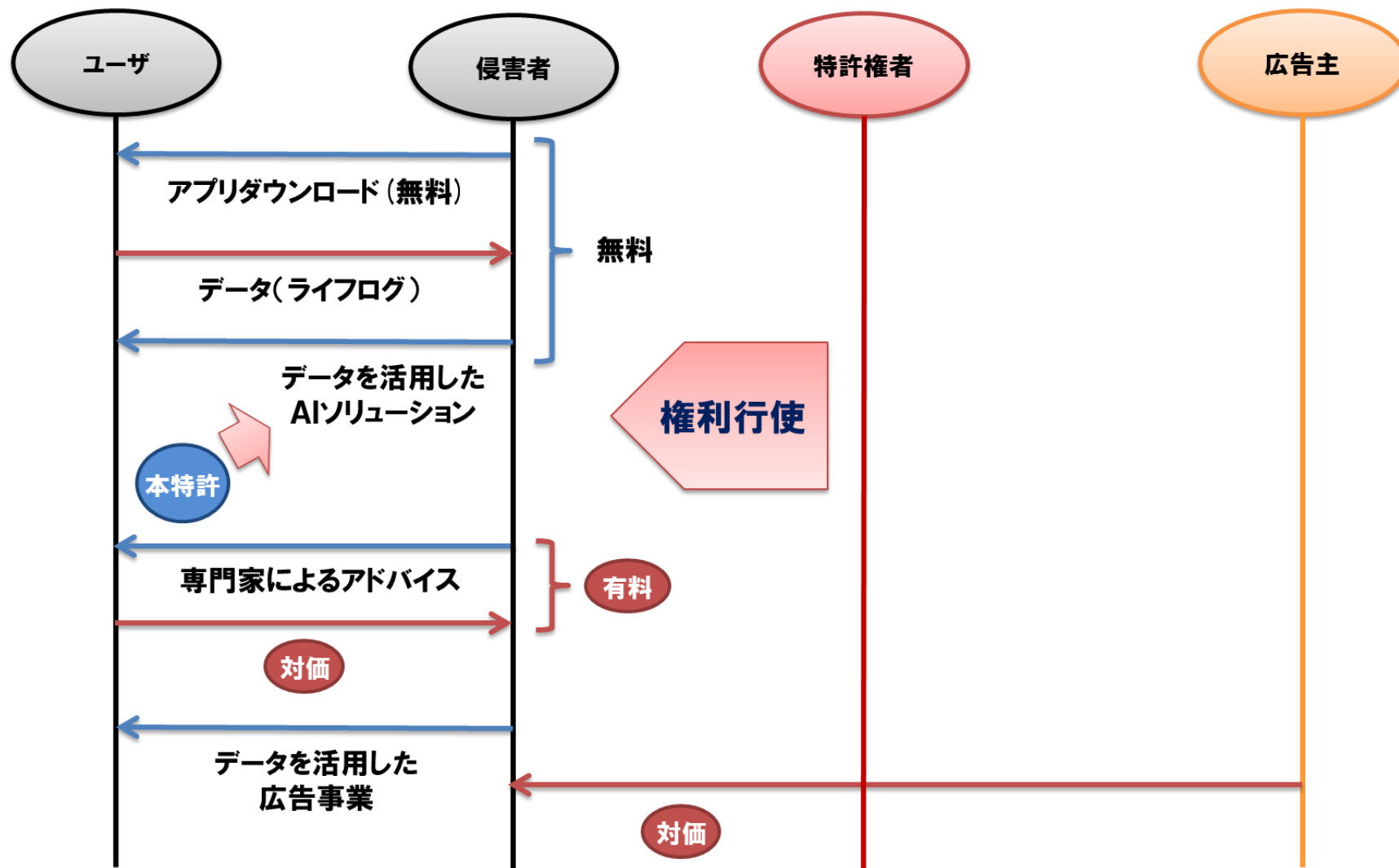
「データの蓄積が競争力の源泉になるので、まずは利用者を増やし、データを収集する。そこから、いろいろな仕掛けができます。FiNCが提供しているのは、ヘルスケアの全領域をカバーするプラットフォームであり、そこへの広告掲載料やECによる商品販売、提携するジム・健康施設への送客手数料が考えられます。また、専門家ネットワークを活かしたサービスの提供や、ビッグデータによる個人に最適化した提案も収益機会となります」

乗松副社長によると、ヘルスケア領域で入口から出口までを手掛けるプラットフォームは、国内はもとより世界にも存在しないという。

「他社は、デバイスを手掛けてデータ収集に強みがあっても、それを分析してソリューションを提供するノウハウがなかったり、アプリ単体での展開にとどまっていたりします。当社のように、健康のインフラを構築しているところは他になく、世界で勝負できます。アライアンスの打診も多く、将来的には、ウェアラブル企業と組んだり、自社でデバイスをつくる可能性もあります」



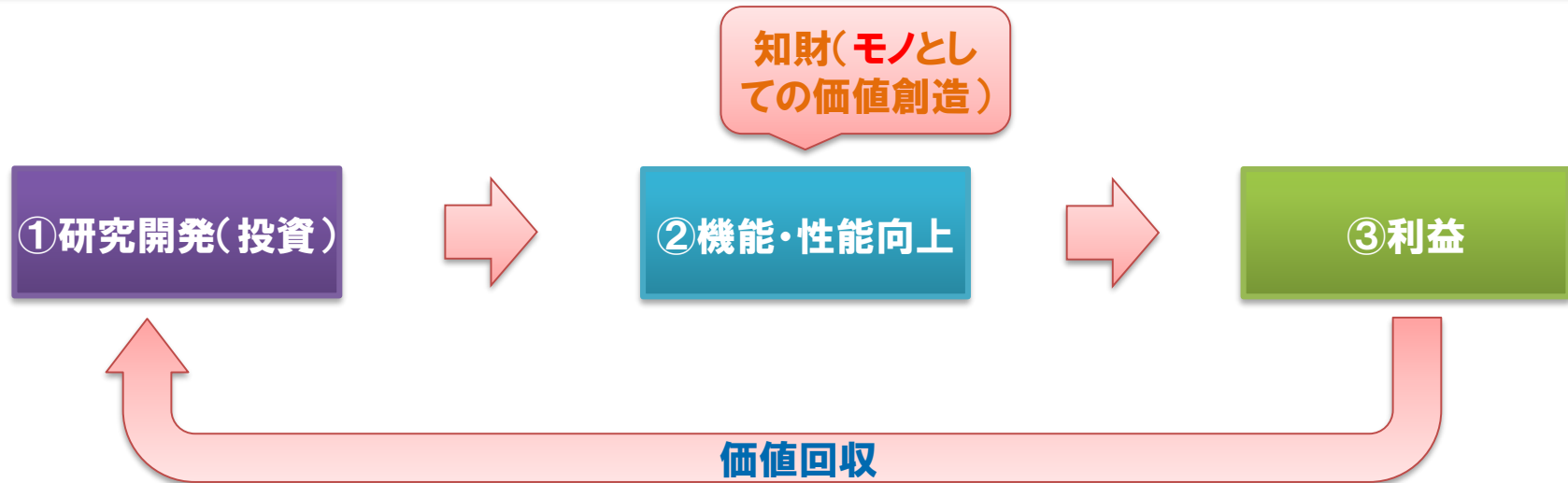
- ① 証拠収集手続の強化: 査証制度の創設により証拠収集は対応可能に。
- ② 損害賠償額算定の見直し: 販売台数(譲渡数量)ベースではない算定方法は?



② 損害賠償額算定の見直し: 収益ポイントが異なる場合の算定方法は?

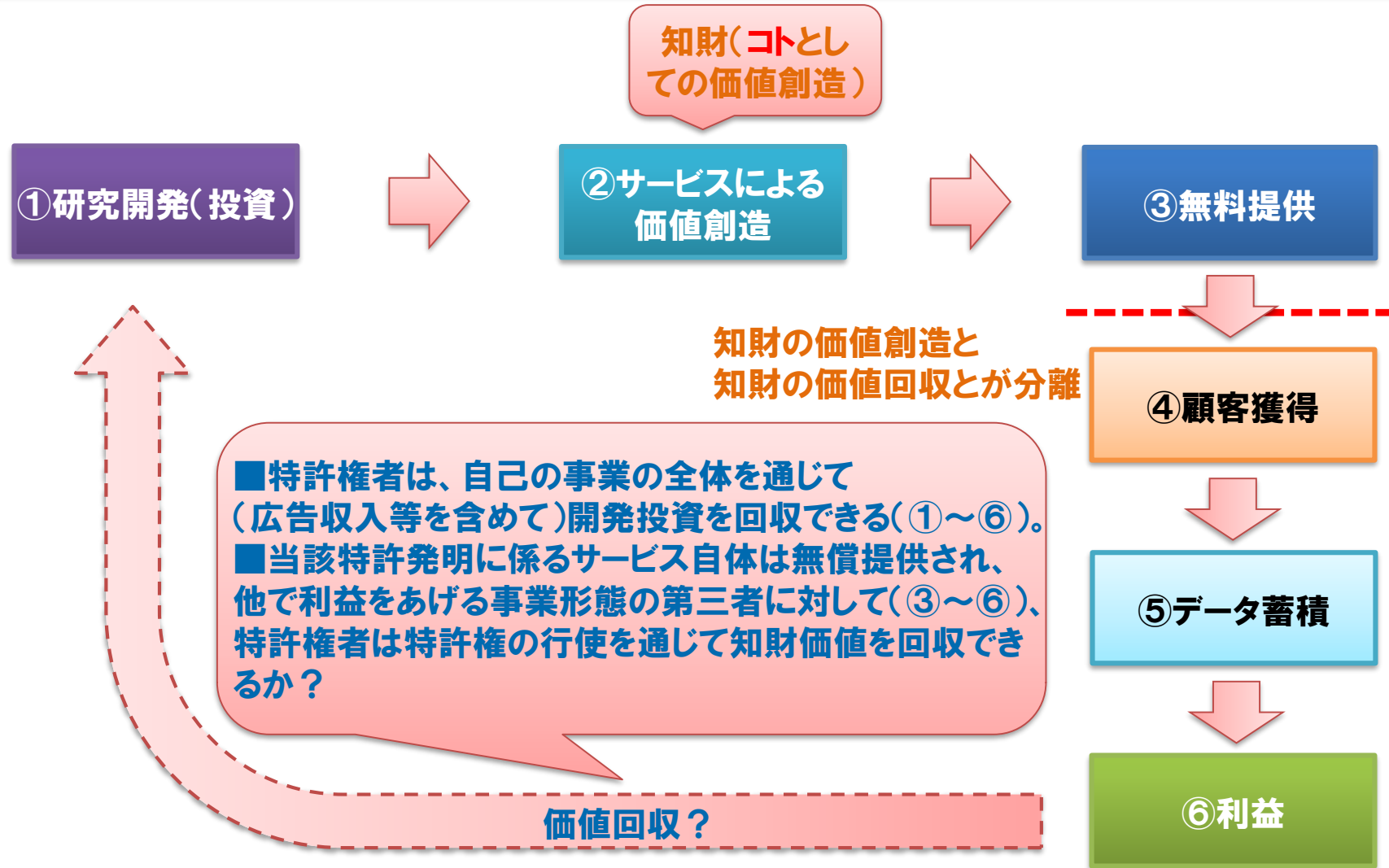
背景 産業構造の中核が、モノ(セット・デバイスの機能・性能)からコト(サービスによる価値提供)へとシフト

課題 モノからコトへのシフトにより、知財の価値創造と知財の価値回収とが分離



- 特許権者は、自己の事業を通じて(製品の製造・販売を通じて)開発投資を回収できる(①~③)。
- 第三者が当該特許発明を実施した場合(③)、特許権者は自己の特許権の行使を通じて自己の知財価値を回収できる。

背景	産業構造の中核が、モノ(セット・デバイスの機能・性能)からコト(サービスによる価値提供)へとシフト
課題	モノからコトへのシフトにより、知財の価値創造と知財の価値回収とが分離



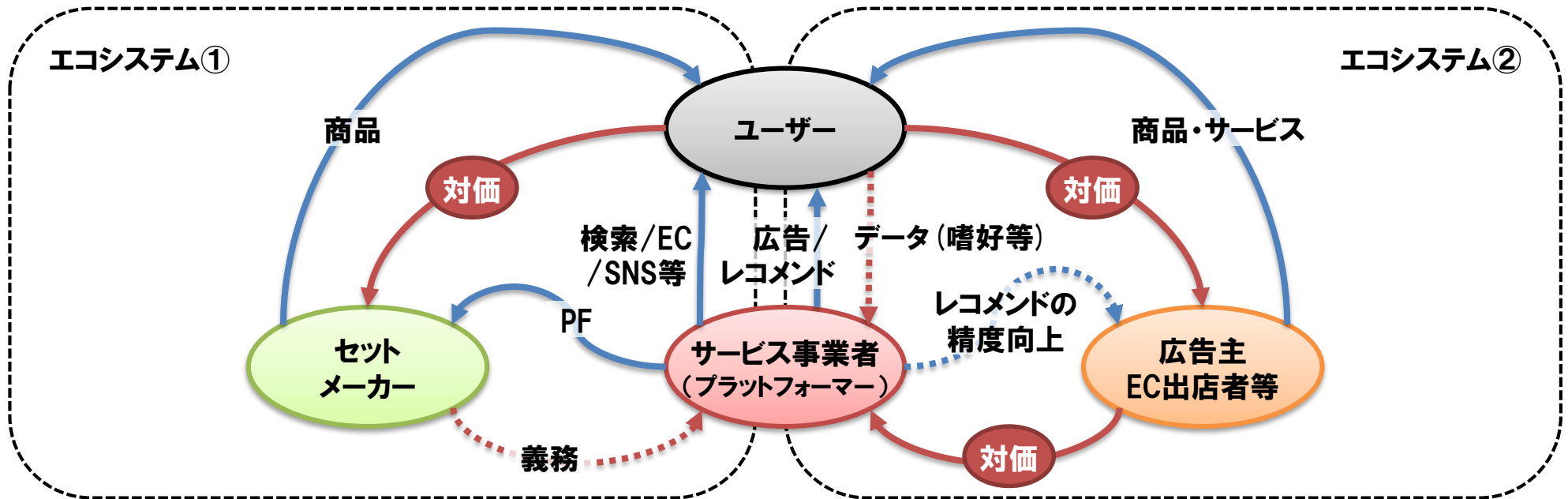
セットメーカー (エコシステム①)

- OSS・PF利用により開発コストを削減
- 差別化が困難となり競争が激化
- 価格下落により収益圧迫 (↓)

シフト

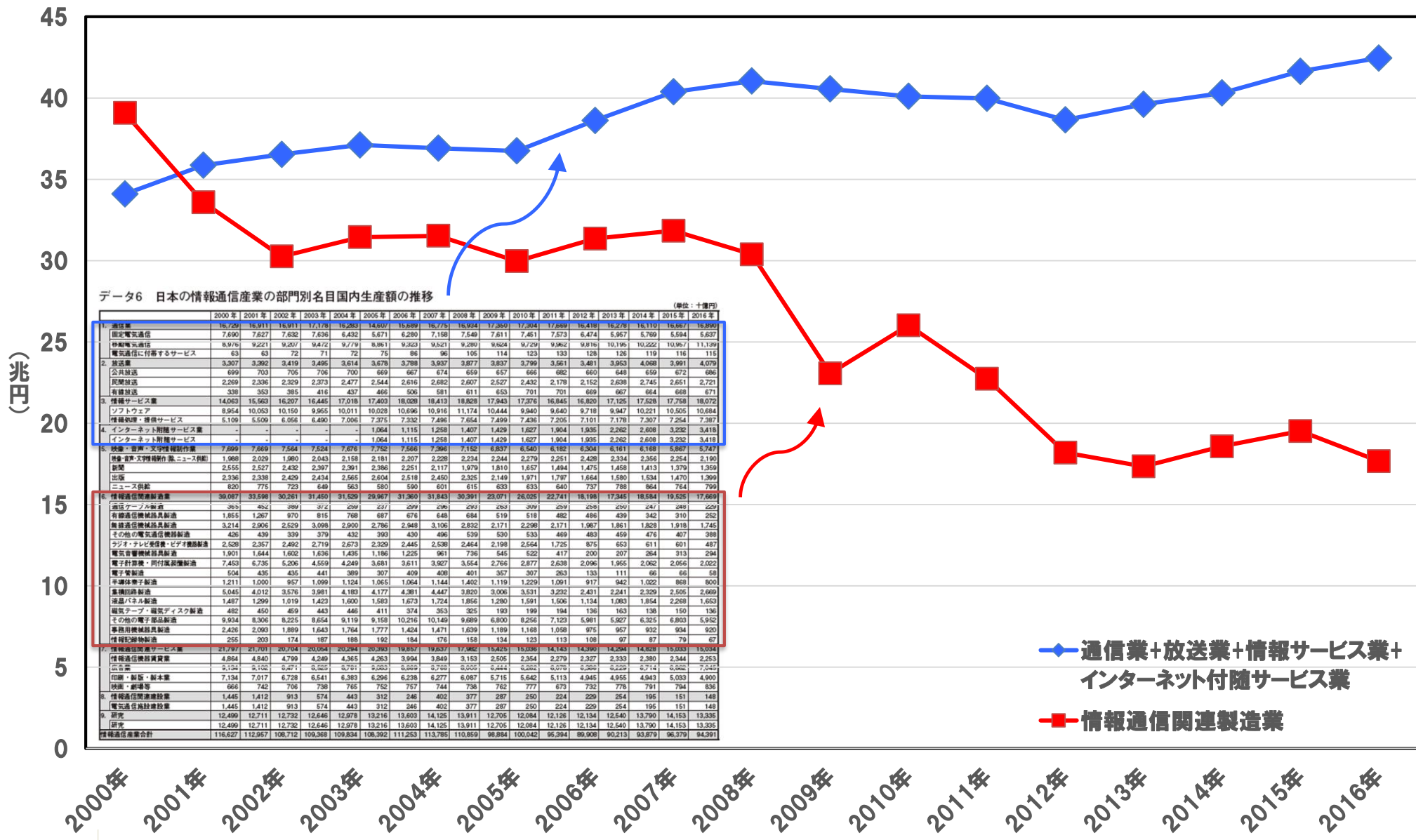
サービス事業者 (エコシステム①および②)

- PF利用商品の価格下落で普及が進みユーザーのアクセス増加
- PF利用を介したデータの蓄積によりレコメンドの精度向上
- ヒット率の向上により広告主やEC出店者等が増加し収益拡大 (↑)



日本の情報通信産業の部門別名目国内生産額の推移

「総務省 平成30年度 情報通信白書:日本の情報通信産業の部門別名目国内生産額」を参照



(例) Uber Technologies Inc. (配車ビジネス・スタートアップ)



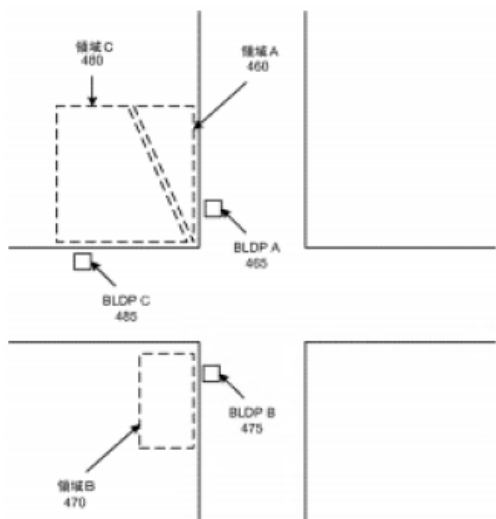
Uberの知財戦略

- スマホから2タップで配車できる洗練されたUI
- 所要時間、概算料金、現在位置の表示から運賃の支払いまでスマホで完結

- ✓ カーナビ技術や地図表示、運転手手配の方法等について、複数の国で特許を取得
- ✓ 自動運転関連技術も出願

【特表2017-524195】

- 配車アプリで適切な乗車位置を表示する技術
- 過去のユーザの乗車位置を記録、交通状況から適切と思われる乗車位置を推薦



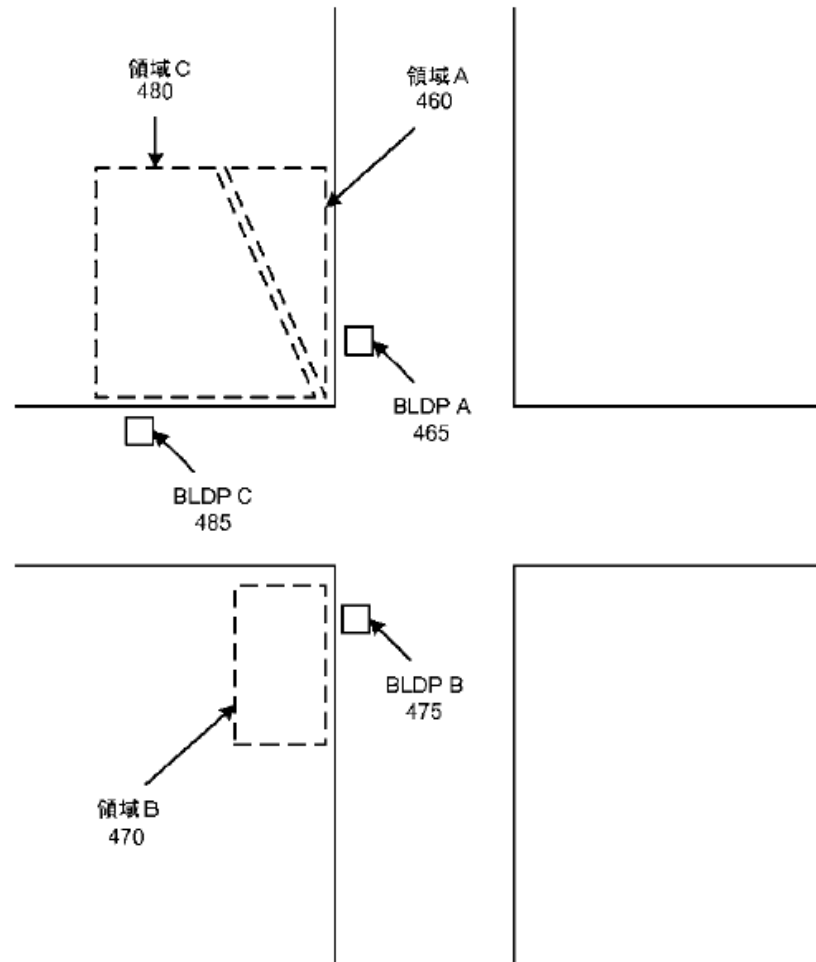
No.	文献番号 ▲	出願番号 ▲	出願日 ▲	公知日 ◯	発明の名称 ▲
7	特表2019-500681	特願2018-524399	2016/11/16	2017/05/26	シェアされた輸送のための方法およびシステム
8	特表2019-506650	特願2018-522926	2016/10/23	2017/05/11	精密な自律的配送のための移動システムおよび方法
9	特表2018-530835	特願2018-519411	2016/10/14	2017/04/20	都市計画ツールを提供するためのシステム
10	特表2018-527235	特願2018-509875	2016/08/31	2017/03/09	自律機能を有する車輛用の制御システム
11	特表2017-524195	特願2017-505856	2015/08/04	2016/02/11	所定の位置データ点の決定およびサービス提供者への供給
12	特表2017-530432	特願2016-567642	2015/02/04	2015/11/19	オンデマンドサービスと共に用いられる、ユーザが構成可能なインジケータ装置

特許公開件数：15件

特許登録件数：3件

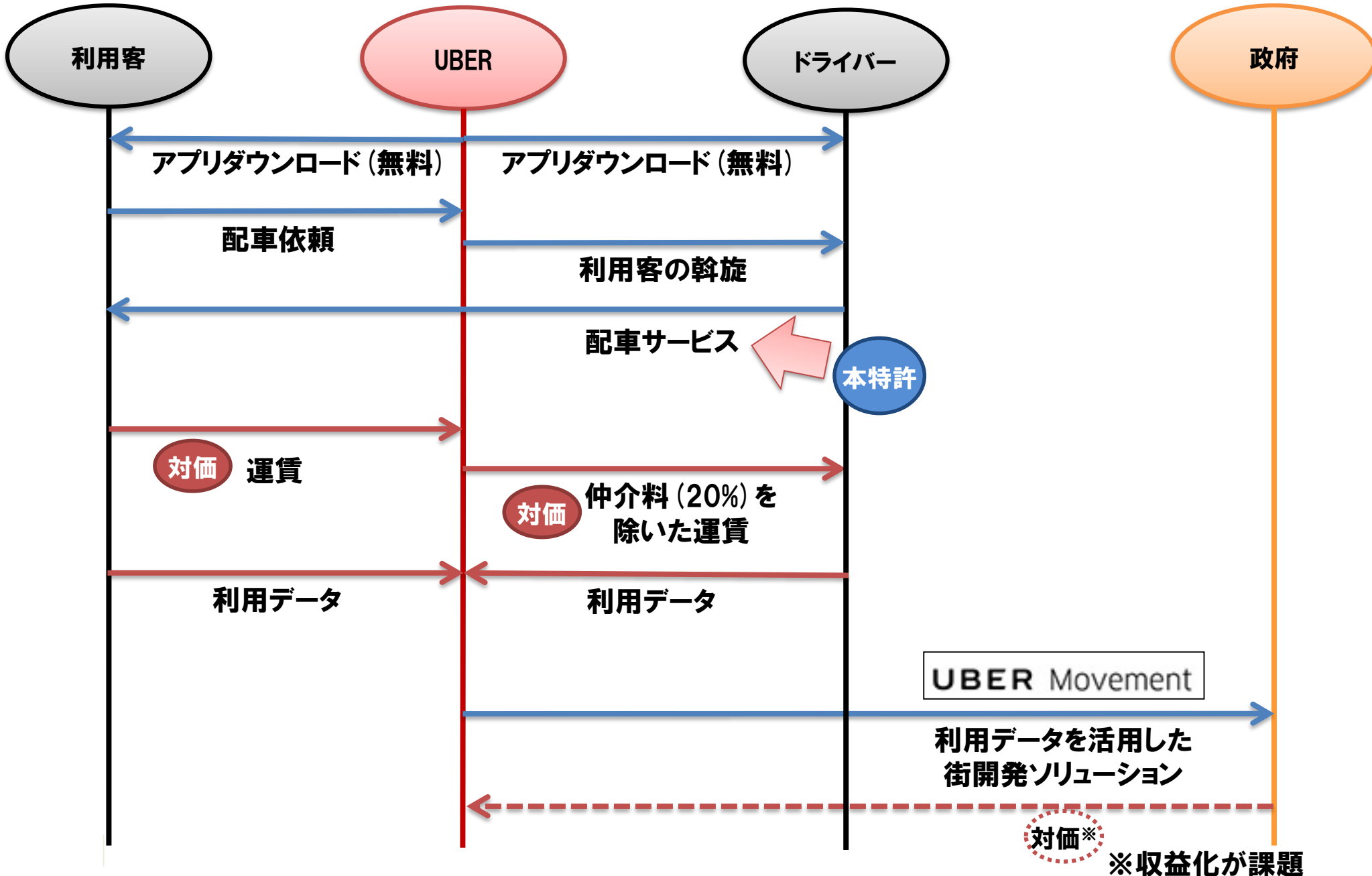
(2019年6月21日時点、特許庁調べ)

利用客から要求された乗車位置(領域A内の位置)ではなく、以前に完了された輸送サービスの情報に基づいて、輸送サービスを開始するのに効率的かつ安全な場所としてシステムが決定した位置データ点(BLDP A)を含むインビテーションを運転手に送信する。



Uberの基本的なマネタイズの仕組みはシンプルで、運転手からの仲介料によって利益をあげています。利用客がクレジットカードで支払った運賃から、仲介料20%を除いた乗車料金がUberから運転手に支払われます。ではなぜ、Uberがこれほどまでに世界中で評価を受けるのでしょうか。その秘密を大きく3つの観点で考えてみましょう。





「Uber Movement」、新たなスマートシティデータサービス

Uberは新たな「Uber Movement」（以下略称「Movement」）ビジネスを展開し、自社のデータを地元政府に提供して都市計画を応援すると発表した。一方でデータの収益化およびユーザーの同意などの問題も残っているが、匿名処理などを行うなどの対策が考えられている。Uberは「Movement」という自社のデータを利用しているウェブサイトを開発し、都市計画者により詳しい都市情報を提供していくと考えている。

Uberの乗車トリップを分析し、場所から場所への運転時間はかなり正確に予測することができる。そして、Uberが24時間運営しているため、一日のすべての時間帯の運転状況を記録し、さらに一年の違う時期による道路状況の変化も比較することが可能になる。これらのデータを利用することで交通工程設計者は収集したデータを匿名処理して実社会の地域情報と統合し、どのエリアがインフラの拡張が必要かどうか評価することができる。

Uberは都市内でのモビリティや、都市交通の改善と市民生活の快適さをターゲットにし、今後も「Movement」を活用して都市のスマート化を応援していくことを目指している。

検討の
方向性

- **モノからコトへ産業構造の変化に現行の特許制度が対応できているかを点検・検討してはどうか。** 即ち、AI技術、IoT技術で具現化されるサーバ・クライアントシステムにおいて、サーバから配信されるプログラム、サーバとクライアント間で提供されるサービスについて権利化はできても、活用できるか不透明ということはないか、点検・検討してはどうか。

具体的に、損害賠償額算定について

- ・販売台数(譲渡数量)をベースとしない算定方法
 - ・収益ポイントが異なる場合の算定方法、など。
- **この点、諸外国の制度・判例を参考にしつつ、現行の特許制度が産業構造の変化に柔軟に対応し、ネットワーク社会においてもその機能・役割を十分に発揮し得るかについて、点検・検討してはどうか。**